

## 第1 事業報告

第73年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告

### 1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

#### (1) 事業の概況

令和2年度の国内経済は、世界的に感染拡大している「新型コロナウイルス」により、緊急事態宣言が発令される等、様々な経済活動が制約され、インバウンド需要の減少や、外出自粛に伴うサービス消費の落ち込みなど、大きな影響を受けました。

一方で、「新しい生活様式」への移行の中で、内食需要が伸びるなど消費者の行動の変化も現われてきております。

鹿児島県内におきましても、新型コロナウイルスにより「鹿児島国体」の開催が延期されるなど、観光業をはじめとする社会経済への影響に加え、7月の豪雨災害や9月の台風の接近など、農業へも大きな被害がもたらされました。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の中間年度として、「持続可能な鹿児島の農業」の実現に向け、「県域事業連携工程表」に基づいた施策の着実な実践と、「魅力ある確かな産地づくり」及び「農家組合員・地域住民の豊かな暮らし」の実現に向けて、JAと一体となった事業展開に努めてまいりました。

各事業部門の具体的取り組み及び事業実績につきましては、以下の通りご報告申し上げます。

### 〔部門別概況〕

#### <肉用牛部門>

(1) 生産農家の高齢化・担い手不足により生産基盤が弱体化しているなか、挙県体制による肉用牛増頭推進や生産性向上対策など肉用牛農家の経営安定と系統肉用牛生産基盤の強化に努めました。

① JAグループ鹿児島肉用牛増頭推進本部を核とした増頭運動

（繁殖雌牛導入実績 14,791頭（目標11,200頭 計画比132.1%））

② 肉用牛増頭推進本部推進会議（2回）ならびに事務局会議の開催（4回）

③ 肉用牛繁殖経営生産性向上対策

ア. モデル農家設置による生産性向上対策（10JA（11地区）、21戸）

イ. スマート畜産生産性向上促進対策要領を活用したICT機器の普及促進（11JA、95機器、10,842千円助成）

④ 異常産ワクチン接種率向上対策（13JA、延べ12,992頭、21,640千円助成）

⑤ 系統畜産生産基盤拡充対策事業を活用した規模拡大支援

（9JA、繁殖1,520頭、肥育36頭、38,180千円助成）

- ⑥ 第12回全国和牛能力共進会（鹿児島大会）連覇に向けた取り組み
    - ア．県実行委員会との連携による運営体制の整備
    - イ．県推進協議会との連携による出品対策の強化（種牛区、肉牛区）
      - （ア）短期肥育実証実験の実施（参加農家：20戸）
      - （イ）MUF A値向上対策の実施
  - ⑦ J Aと一体となった事業方式の強化による担い手・新規就農者の育成促進
- (2) 安心・安全な牛肉の供給と、鹿児島黒牛「日本一」ブランドのPR展開による銘柄確立ならびに販売力強化に努めました。
- ① 「鹿児島黒牛日本一キャンペーン」を核としたブランド向上対策の実施
  - ② 第44回九州管内系統和牛枝肉共励会への県選抜牛出品（17頭）
    - （団体優秀賞5連覇、個人賞：金賞（6年連続）、銀賞2席、銅賞1席、銅賞受賞）
  - ③ 牛肉海外輸出の推進（3月末輸出実績 269.1ト、前年比 138.3%）
  - ④ 肥育生産基盤拡充・強化のための定時・定量・定質事業の実施
    - ア．地域別肉質向上対策事業（3 J A 322千円助成）
    - イ．大規模肥育農家ランク別支援事業（8 J A、33戸、35,533千円助成）

#### <養豚部門>

- (1) 養豚農家の経営安定や生産基盤の維持・強化のため、生産基盤の再編・整備を進めるとともに、J Aと連携し、生産性向上や悪性疾病の侵入防止に向けた防疫対策の強化に努めました。
- ① 種豚供給体制の再編・整備に向けた取り組み（加治木原種豚センター 母豚頭数：500頭、種豚供給頭数：2,320頭）
  - ② CSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）に対する防疫対策の強化
  - ③ 野生動物侵入防護柵の設置推進（防護柵助成 11 J A、14,535千円）
  - ④ 防疫・衛生対策強化のためのPEDワクチン代の一部助成（対策費 2,514千円）
  - ⑤ 種豚導入促進対策及び規模拡大支援対策の実施（種豚導入助成 2,413頭、21,983千円）
  - ⑥ 畜産クラスター事業を活用した肥育基盤の拡充（J Aあいら管内、規模拡大後の肥育農場：11,000頭規模）
  - ⑦ 作業効率化・省力化のための畜産クラスター事業活用による洗浄ロボットの導入（南薩肥育経営実験農場、鹿屋大規模養豚実験農場）
- (2) 「かごしま豚」ブランドをより強化するため、積極的な情報発信を行うなど、販売力の向上に努めました。
- ① QRコードを活用した「産直豚生産情報システム」の情報発信の強化（累計6取引先：㈱エーコープ鹿児島、㈱オークワ、㈱エーコープ近畿、コープきんき、本年度新規開始：ナフコ・トミダ、コープこうべ）
  - ② 産直事業の拡充による販売取引条件の強化

## <飼料養鶏部門>

- (1) J A・畜連・畜種課等と連携した飼料推進及び生産指導など畜産農家の経営安定に向けて、系統飼料の安定供給と取扱拡大に取り組みました。
  - ① 飼料価格競争力の強化に向けた取り組み
    - ア．肥育牛用(4～6月：1,000円/ト)、7～12月：2,000円/ト、1～3月：500円/ト)
    - イ．養牛用代用乳(7～9月：5,000円/ト)
    - ウ．養豚用(4～6月：500円/ト、1～3月：2,000円/ト)
    - エ．ブロイラー(黒さつま鶏)用(1～3月：2,000円/ト)
    - オ．採卵用(1～3月：1,500円/ト)
    - カ．粗飼料(コンテナ持ち込みによる集合販売、8 J A、年間 2,797ト)
  - ② 配合飼料特別対策費の価格織込みによる「見える化」と価格引下げの取り組み
    - ア．養豚用(A・B・C・種豚、価格織込、7月以降 500～1,000円/ト)
    - イ．養豚用(C段階、市況対策費織込、10月以降 350円/ト)
  - ③ 袋物飼料の集合販売による飼料価格引き下げと飼料取扱拡大対策の実施  
3 J A(助成単価：50～150円/袋、販売実績：年間 24,867袋)
  - ④ 生産性向上対策による生産コスト低減(年間 10,563千円)
- (2) 農家の省力化と生産性向上を目的とした新飼料を開発・供給し、取扱拡大に取り組みました。
  - ① 子牛育成用TMR飼料「育成の流儀」(年間 11,085ト、前年比 120%)
  - ② 母牛用飼料「めぐみ」(年間 11,809ト、前年比 109%)
  - ③ 肥育用TMR飼料(年間 40,987ト、前年比 165%)
  - ④ 新子牛餌付けTMR飼料「子牛餌付け用すいっち」(令和2年6月開始、1,330ト)
- (3) 系統鶏卵事業の生産管理体制及び販売体制の強化を図るとともに、有利販売に向けた取り組みを進めました。
- (4) 高病原性鳥インフルエンザの防疫強化に向けた取り組みを進めました。
  - ① 自主消毒ポイント設置(北さつま地区：令和3年1月13日～2月4日)
  - ② 制限区域内専用配送車への積み替えによる配送
  - ③ 系統養鶏農場への消石灰配布(12月1日、1月12日、2月22日 各800袋)
  - ④ 県下系統採卵農場における、飼養衛生管理基準チェック表に基づく農家・J Aによる一斉点検及び日々の斃死報告の実施

## <園芸部門>

- (1) 大規模農家・新規就農者の育成や、農家経営健全化に取り組むとともに、生産対策支援事業による生産基盤の維持・拡大を進めました。
  - ① がんばる新規就農者支援事業の継続実施(ミニトマト 4名)
  - ② 種子・特定病害・省力化等産地振興に向けた一部助成の実施
  - ③ 鹿児島くみあい食品(株)鹿屋工場を核とする加工野菜専用産地の育成  
(ばれいしょ：68戸、59.7ha、1,969<sup>ト</sup> さつまいも：42戸、29.6ha、383<sup>ト</sup>)
  - ④ 果樹経営支援対策事業を活用した優良品目・品種への改植・新植の推進(26.3ha)
  - ⑤ 花き担い手農家の育成及び高品質・高収益対策事業の実施(6 J A、46戸、437a)
- (2) 契約・直販取引の取組強化により生産者の経営安定を図るとともに、安定輸送に向けた取り組みを進めました。
  - ① 新規品目(ごぼう他)ならびに新規取引先の開拓による契約取引の拡大(野菜：42,848<sup>ト</sup> 10,326百万円)
  - ② 本県産果樹及び花きの契約取引の実施(果樹(大将季他) 1,698<sup>ト</sup>、花き(スプレー菊他) 501万本)
  - ③ 青果物の安定輸送に向けた取り組み  
ア.消費地ストックポイントを活用した共同配送の整備(10月関西エリア活用開始)  
イ.ばれいしょを中心としたモーダルシフトの取り組み拡大(18,087<sup>ト</sup>)  
ウ.パレット輸送導入に向けた条件整備・試験輸送の継続実施

## <農産部門>

- (1) 新型コロナウイルスの影響等により、業務用・加工用需要が減少するなか、主食用米の集荷対策を強化するとともに、販売先への営業強化を図り、J A集荷を優位に進めることができました。その結果、作柄が悪いなか、前年より約400トン上回る集荷実績となりました。また、「あきほなみ」については、全国食味ランキングにおいて8年連続で特Aを獲得し、「あきほなみ・吟地米キャンペーン」や県と連携したPR・販促活動を行いました。
  - ① 主食用米取扱実績：令和2年産 14,481<sup>ト</sup>(前年 14,061<sup>ト</sup>)
  - ② 学校給食会への契約取引の実施：令和2年産(玄米換算) 約975<sup>ト</sup>
  - ③ マーケットニーズに基づく加工用米の契約取引の拡大：令和2年産 5,081<sup>ト</sup>  
(前年 3,794<sup>ト</sup>)
- (2) でん粉原料用甘しょの生産者の所得向上と、でん粉工場の安定操業を図るため、多収性品種「こないしん」への早期全面切替に向けた取り組みを実施しました。
  - ① 安定操業に向けた原料用甘しょ生産対策の実施  
J A系統工場 合計：28,838<sup>ト</sup>(前年 37,526<sup>ト</sup>)
  - ② 生産振興対策 あいさいマルチへの助成(供給実績 10,180本、前年 8,163本)
  - ③ 「サツマイモ基腐病」の蔓延防止に向けた種芋の罹病判定検査の実施(451検体)
  - ④ 製品の品質向上に向けた衛生管理指導と国際規格審査更新の支援  
ISO22000の更新審査(南薩工場、新西南工場 令和2年11月27日～28日)

## <生産資材部門>

- (1) 生産資材のコスト削減や、J Aと一体となったシェア拡大対策を実施するとともに、土壌診断の実施及び診断に基づく施肥提案や、G A P・有機J A Sの認証取得に対する支援など、農家の所得向上と事業対応力の強化を図りました。
  - ① 肥料農薬推奨品目(肥料 30品目、農薬 30品目)の普及拡大
  - ② 生分解性マルチ「あいさいマルチ」の取扱拡大(取扱本数 18,881本)
  - ③ 肥料及び農薬の低コスト化に向けた仕入機能の強化(宮崎経済連との共同仕入：配合原料1品目、農薬3品目)
  - ④ J A部会組織肥料予約結集推進対策要領を活用した予約推進 (8 J A、37部会)
  - ⑤ グリーンアドバイザーによる大規模農家(対象 245戸)への巡回推進及びJ A施肥防除アドバイザー(12 J A、45名)による選定農家(132戸)への巡回指導強化
  - ⑥ 土壌診断システムを活用した生産者への指導・施肥設計提案 (土壌診断 10,025点)及び第三者認証G A Pの導入支援 (70茶工場、園芸3部会、農業系高校2校)
- (2) 系統農機事業の推進機能及びアフターサービス機能の強化に取り組み、シェア拡大に努めました。
  - ① 新人技術員研修(5月)や新商品研修(12月)、整備士技能検定(合格者6名)等各種資格の取得促進によるJ A農業機械技術員の育成・人材確保
  - ② 重整備センターを核としたアフターサービス機能の強化(整備台数667名(南薩185台、ゆいポート198台、大隅284台) )
  - ③ コスト低減に向けた取り組み(見える化特別推進品目：トラクター計144台、刈払機326台、背負動噴23台、J A独自チップソー745枚)
  - ④ ドローンによる散布実証試験(17回)や操作資格者育成(10名)、受託防除(296.5ha)など、農業用ドローンの実用化・導入に向けた取り組み

## <茶部門>

- (1) 実需者ニーズに応じた生産・販売体制と「かごしま茶」の銘柄確立に向けた取り組みを進めるとともに、市場流通における事業機能の強化、低コスト生産ならびにI C Tの実用化に向けた活用支援に取り組みました。
  - ① 実需者ニーズに応じた事業提案による契約的取引の実施  
(碾茶 36ト、輸出茶37ト、ドリンク原料 347ト、スペシャルティー 54ト)
  - ② 残留農薬自主検査や品質管理指導ならびに認証(G A P・I S O)取得の支援等茶市場機能強化に向けた取り組み
  - ③ 茶園管理及び荒茶工場のトータルコスト削減に向けたI C Tの活用支援
  - ④ 羽田空港内でのCM放映や関係団体との連携による「かごしま茶」のP R活動

## <生活部門>

- (1) 組合員・地域住民が安心して暮らせる地域のくらしの支援機能や拠点機能、農畜産物のPR拠点機能の強化に取り組みました。
  - ① 訪問給食宅配事業（約945食/日）及び移動購買事業（8JA、14台）の拡大
  - ② 組合員・利用者のニーズに基づくジュシー新商品開発及び発売（かごしま真煎茶500ml、たんかんミックス190g）
  - ③ 新しい生活様式に対応したオンライン葬儀の提案
  - ④ 飲食店舗における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施とテイクアウト・デリバリーサービスの取り組み並びに「華蓮かるかん」の開発及び販売

## <燃料施設部門>

- (1) 燃料自動車事業の運営力強化と取扱拡大を図るとともに、県域機能拡充に向け、JAからの事業移管を行いました。
  - ① AコープタイアップキャンペーンやJADDOポイントを活用した販促対策及び本会職員による接客・美化の巡回審査、さわやか運動コンクールの実施によるSS運営力の強化
  - ② 営農用石油中継基地の老朽化及び稼働状況を踏まえた再配置及びJA域を超えた基地活用(3基地廃止、1基地新設)
  - ③ ふれあいキャンペーンの実施によるガス器具販売の強化
  - ④ 営農用免税軽油(8,271kℓ)及びLPガス光合成促進機(56台)の普及拡大
  - ⑤ JA別・地区合同自動車展示会の開催(5会場、320台)ならびに営農用軽トラックの共同仕入の実施(237台)
  - ⑥ 県域機能の拡充に向けたJA鹿児島みらいSS事業(5SS)及びLPガス事業の(株)JAエコパルへの事業移管(令和2年9月)並びに今後の事業移管に向けた要件整備とJAとの協議・検討
- (2) 系統設計事務所としての機能及び営業強化による設計監理業務の受注拡大を図るとともに、JAグループの総合力を活かした住宅事業の普及拡大に努めました。
  - ① 系統既存施設の施設診断(64件)及び改築・営繕等の提案(5件)
  - ② 施設建設・改修等の受注促進と確実な施工管理(設計50件、工事完成254件)
  - ③ 施設導入・運用に対する低コスト化に向けた提案(高耐久性鋼板の設計導入)
  - ④ 設備更新・付帯施設への取組強化(クランブルマッシュ製造設備設置、加治木原種豚センター尿污水处理施設等)
  - ⑤ 開発担当者による既存施設及び不稼働資産の活用提案
  - ⑥ 個人住宅の受注に向けた営業活動の強化(戸建住宅13件)及びJA住宅既存顧客の囲込み
    - ア. イベント出展(3JA、6回)や、住宅施主様向け相談会の実施
    - イ. JA住宅レター「彩彩」を活用した情報発信(2回、1,873通)
  - ⑦ リフォーム事業の取扱拡大に向けた取り組み(246件)

## <管理部門>

- (1) 中期3か年計画及び県域事業連携工程表の進捗管理（PDCA）を行うとともに、JAグループ一体となった自己改革の取り組みを推進しました。
- (2) 経済連グループの中核的人材育成プログラム「火種塾」第8期を開講し、経営管理やマーケティング論を通じ、総合的な人材育成を図りました。
- (3) TV番組「たわわのわ」やラジオ番組「910経済連イキイキ園芸情報プラス」の制作・放送、たわわタウン谷山における地域社会貢献活動や食農教育活動など、各種メディアを通じたJAグループ鹿児島県の認知度向上に取り組みました。
- (4) おいどん市場与次郎館の運営強化を目的とする増築を行い、令和2年9月にリニューアルオープンしました。
- (5) 直売施設地区担当SV（4名）による生産・商品管理指導や、Aコープモデル店舗の設置によるインショップ改善対策に取り組み、中核農家の育成に努めました。
- (6) 経済連グループの売場確保と商品開発を進めるため、新規取引先（4社）との商談会や「鹿児島フェア」（16回）の開催など、総合営業の強化に努めました。
- (7) 国の事業である「グローバル産地づくり推進事業」を活用し、対象産地（きんかん、茶、さつまいも）との協議を進め、輸出専用産地の育成に取り組みました。
- (8) 残留農薬自主検査（1,542検体）やJA・子会社等からの依頼による細菌検査・栄養成分分析等の食品分析、及び子会社の食品品質表示・施設衛生点検を実施し、食の安心・安全への取り組みを強化しました。
- (9) 危機リスクの洗い出し及び重点リスクに対する自主点検や、本会・子会社への内部監査及び現金・現金等価物類管理の点検等、内部統制の強化に取り組みました。
- (10) 新型コロナウイルス発生に対応した事業継続計画の策定や大規模災害を想定した安否確認のシステムを導入しました。